

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



2023年11月10日

上場会社名 株式会社坪田ラボ 上場取引所 東
コード番号 4890 URL <https://tsubota-lab.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 坪田 一男
問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理本部長（氏名） 清水 貴也（TEL）03-6384-2866
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有（決算説明動画を配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第2四半期の業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	49	△91.1	△408	—	△403	—	△293	—
2023年3月期第2四半期	555	—	124	—	107	—	74	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期第2四半期	△11.54		—					
2023年3月期第2四半期	3.09		2.96					

（注）1. 2022年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年3月期第2四半期における対前年同四半期増減率を記載していません。

2. 2024年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	2,311	1,710	74.0
2023年3月期	2,672	1,950	73.0

（参考）自己資本 2024年3月期第2四半期 1,710百万円 2023年3月期 1,950百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,039	8.8	31	△81.4	30	△79.2	20	△77.8	0.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	25,557,500株	2023年3月期	25,306,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	—株	2023年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	25,424,815株	2023年3月期2Q	24,012,481株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2023年4月1日～2023年9月30日)におけるわが国経済は、物価上昇や海外経済の減速による景気の下振れが懸念される中、新型コロナウイルスの感染による景気へのマイナス効果の剥落、インバウンド需要の回復から、景気は緩やかに持ち直しました。しかしながら、コスト高による企業業績の悪化、物価高による個人消費の落ち込み、金利上昇による世界経済の減速加速といった景気下振れのリスクは燻ぶっています。

こうした環境下、当社は慶應義塾大学発ベンチャーとして、“ビジョナリーイノベーションで未来をごきげんにする”をキーワードに、近視、ドライアイ、老眼、また脳領域の治療に革新的なイノベーションを起こすことを目指し、中長期的な事業の拡大と収益向上を目指し、事業活動を行ってまいりました。

研究開発では引き続き、新規知財の発見及び新規パイプライン追加のための基礎研究、知財の導出及び共同研究先であるパートナー企業との研究開発を強化してまいりました。またヘルスケア分野でのコモディティ開発にも注力し、8月には、NECパーソナルコンピュータ株式会社との特許等実施・使用許諾契約に基づき、同社よりバイオレットライトLED搭載パーソナルコンピュータが発売されました。また高齢犬の認知機能低下の予防、早期介入を目指したプロジェクトのパイロット・スタディも開始し、この研究開発は、中小企業庁「令和5年度成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業)公募」に採択されました。

研究論文では、「仮説志向計画法(Discovery-Driven Planning)に基づいたデータマイニングによる近視性脈絡膜新生血管の潜在的な治療標的の特定」、「ビスフェノールA暴露が眼軸長伸長に及ぼす影響 および小胞体(ER)ストレスの観点から見た強膜に及ぼすメカニズム」を公表しました。

事業開発では、TLG-001の検証的臨床試験の被験者の組み入れを進める一方で、TLG-005のうつ病、パーキンソン病の特定臨床研究における被験者の組み入れを完了しました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における当社の経営成績は以下のとおりとなりました。

なお、当社は研究開発事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っていません。

(単位：千円)

	売上高	営業利益 又は 営業損失 (△)	経常利益 又は 経常損失 (△)	四半期純利益 又は 四半期純損失 (△)	1株当たり 四半期純利益 又は 1株当たり 四半期純損失 (△)
当第2四半期 累計期間	49,314	△408,182	△403,626	△293,396	△11.54円
前第2四半期 累計期間	555,837	124,491	107,001	74,213	3.09円
増減	△506,523	△532,673	△510,627	△367,609	△14.63円

(2) 財政状態に関する説明

①財政状況

	前事業年度	当第2四半期 会計期間末	増減
資産合計(千円)	2,672,961	2,311,483	△361,477
負債合計(千円)	722,588	601,331	△121,257
純資産合計(千円)	1,950,373	1,710,152	△240,220
自己資本比率(%)	73.0	74.0	1.0
1株当たり純資産(円)	77.07	66.91	△10.16

(流動資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産の残高は、2,109,938千円となり、前事業年度末に比べて458,677千円減少いたしました。これは、仕掛品が16,067千円、前払費用が31,396千円及び未収消費税等が18,385千円増加し、現金及び預金が517,783千円及び売掛金が16,928千円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末の固定資産の残高は、201,545千円となり、前事業年度末に比べて97,199千円増加いたしました。これは、繰延税金資産が110,706千円増加し、工具、器具及び備品が11,478千円及び特許権が1,303千円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債の残高は、496,671千円となり、前事業年度末に比べて110,057千円減少いたしました。これは、未払金が27,003千円、未払法人税等が36,871千円及び契約負債が43,999千円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末の固定負債の残高は、104,660千円となり、前事業年度末に比べて10,200千円減少いたしました。これは、長期借入金が10,200千円減少したことが要因であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、1,710,152千円となり、前事業年度末に比べて240,220千円減少いたしました。これは、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ26,588千円増加し、四半期純損失293,396千円を計上したことが要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、1,643,233千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は551,517千円(前年同期は108,799千円の収入)となりました。これは主に、減価償却費17,506千円及び売上債権の増減額16,928千円の増加要因があった一方、税引前四半期純損失403,626千円、棚卸資産の増減額16,067千円、未払金の増減額22,216千円、契約負債の増減額43,999千円、未払消費税等の増減額18,385千円、その他の資産の増減額41,463千円及び法人税等の支払額41,587千円の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9,242千円(前年同期は23,148千円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出9,242千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は42,976千円(前年同期は989,025千円の収入)となりました。これは、株式の発行による収入53,176千円の収入があった一方、長期借入金の返済による支出10,200千円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月12日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、下半期に新規契約締結による契約一時金及びマイルストーン・ペイメント等を想定した計画であるため、現在のところ変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,161,016	1,643,233
売掛金	17,760	831
仕掛品	355,143	371,210
前払費用	25,518	56,914
未収消費税等	9,176	27,562
その他	—	10,185
流動資産合計	2,568,615	2,109,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,679	4,679
減価償却累計額	△161	△356
建物及び構築物(純額)	4,517	4,322
工具、器具及び備品	163,443	167,898
減価償却累計額	△90,021	△105,954
工具、器具及び備品(純額)	73,421	61,943
有形固定資産合計	77,939	66,266
無形固定資産		
特許権	11,354	10,051
ソフトウェア	188	113
無形固定資産合計	11,543	10,164
投資その他の資産		
長期前払費用	4,734	4,400
繰延税金資産	3,996	114,702
その他	6,132	6,011
投資その他の資産合計	14,862	125,114
固定資産合計	104,345	201,545
資産合計	2,672,961	2,311,483

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,615	29,574
1年内返済予定の長期借入金	24,480	24,480
未払金	57,249	30,246
未払法人税等	41,586	4,714
契約負債	447,370	403,370
その他	4,426	4,285
流動負債合計	607,728	496,671
固定負債		
長期借入金	114,860	104,660
固定負債合計	114,860	104,660
負債合計	722,588	601,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	788,972	815,560
資本剰余金		
資本準備金	772,972	799,560
資本剰余金合計	772,972	799,560
利益剰余金		
その他利益剰余金	388,429	95,032
繰越利益剰余金	388,429	95,032
利益剰余金合計	388,429	95,032
株主資本合計	1,950,373	1,710,152
純資産合計	1,950,373	1,710,152
負債純資産合計	2,672,961	2,311,483

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	555,837	49,314
売上原価	179,811	127,031
売上総利益又は売上総損失(△)	376,026	△77,717
販売費及び一般管理費	251,534	330,465
営業利益又は営業損失(△)	124,491	△408,182
営業外収益		
受取利息	7	10
助成金収入	2,345	4,703
その他	313	220
営業外収益合計	2,665	4,934
営業外費用		
支払利息	421	345
上場関連費用	13,274	—
株式交付費	6,459	—
その他	—	33
営業外費用合計	20,155	379
経常利益又は経常損失(△)	107,001	△403,626
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	107,001	△403,626
法人税等	32,787	△110,230
四半期純利益又は四半期純損失(△)	74,213	△293,396

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	107,001	△403,626
減価償却費	17,336	17,506
受取利息	△7	△10
支払利息	421	345
助成金収入	△2,345	△4,703
上場関連費用	13,274	—
株式交付費	6,459	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,806	16,928
棚卸資産の増減額(△は増加)	41,745	△16,067
仕入債務の増減額(△は減少)	3,184	△3,041
未払金の増減額(△は減少)	△3,065	△22,216
契約負債の増減額(△は減少)	△43,999	△43,999
未払消費税等の増減額(△は減少)	20,702	△18,385
その他の資産の増減額(△は増加)	△38,118	△41,463
その他の負債の増減額(△は減少)	△3,013	△140
その他	6,614	4,537
小計	127,997	△514,337
利息の受取額	7	10
利息の支払額	△413	△306
助成金の受取額	2,345	4,703
法人税等の支払額	△21,135	△41,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,799	△551,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,343	△9,242
無形固定資産の取得による支出	△4,999	—
敷金及び保証金の差入による支出	△5,805	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,148	△9,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△72,240	△10,200
株式の発行による収入	1,074,540	53,176
上場関連費用の支出	△13,274	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	989,025	42,976
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,074,677	△517,783
現金及び現金同等物の期首残高	1,174,929	2,161,016
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,249,606	1,643,233

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用の計算税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、研究開発事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。